

令和4年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類



阪南市

令和6年3月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることや「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されております。

これらの要請を受け、平成28年度決算より企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいりました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができますので、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書やこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	38,643	58,351	72,994	固定負債	16,517	32,745	40,094
有形固定資産	34,499	51,780	66,209	地方債	13,393	20,086	23,791
事業用資産	20,619	22,740	23,325	退職手当引当金	3,122	3,122	3,989
インフラ資産	13,711	28,799	40,821	その他	2	9,537	12,314
物品	169	241	2,063	流動負債	1,587	2,333	3,285
無形固定資産	2	2,325	2,480	1年内償還予定地方債	1,336	1,980	2,429
投資その他の資産	4,142	4,246	4,305	賞与等引当金	250	274	340
基金(減債・その他)	2,811	3,716	3,886	その他	1	78	518
その他	1,331	530	418	負債合計	18,104	35,078	43,379
流動資産	1,762	3,168	4,780	純資産の部			
現金預金	295	940	2,406	固定資産等形成分	40,026	60,340	74,983
未収金	75	239	365	余剰分(不足分)	-17,725	-33,899	-40,587
基金(財政調整)	1,383	1,988	1,988	純資産合計	22,301	26,441	34,396
その他	9	1	21	負債・純資産合計	40,404	61,519	77,775
資産合計	40,404	61,519	77,775				

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況や財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債や純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するものや貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

② 貸借対照表からみえること (百万円単位を四捨五入しています。)

本年度末の一般会計等の資産額は 404.0 億円、負債額は 181.0 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 223.0 億円となっております。

資産のうち 345.0 億円 (85.4%) が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 206.2 億円 (59.7%)、インフラ資産が 137.1 億円 (39.7%) を占めております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 133.9 億円、短期分で 13.4 億円と負債全体の 81.4%を占めています。負債総額は 181.0 億円で総資産に占める割合としては 44.8% (181.0 億円 / 404.0 億円 × 100%) にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 71.8% (191.6 億円 / 266.9 億円 × 100%) と資産総額の 7 割程度の負債を抱えていることとなります。

他方で、これまでの世代 (過去・現世代) によってすでに負担された割合を把握することができる純資産比率 (12 ページ参照) は 55.2%であり、昨年度 (52.4%) に比べ、将来世代への負担が軽減されていることわかります。

科目等説明

貸借対照表：基準日時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類「資産」・「負債」・「純資産」といったストックの残高が明らかになります。

用語	説明	具体例	用語	説明	具体例
資産	資産将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産		負債	市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの	
固定資産	1年以上現金化されないもの。又は、現金化にふさわしくないもの		固定負債	流動負債以外のもの	地方債長期未払金、退職手当引当金
有形固定資産	有形固定資産のうち物的な実体をもつ資産	土地、建物、工作物	流動負債	1年以内に費用化されるもの	1年内償還予定地方債、賞与等引当金
事業用資産	事業用資産公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産	市役所庁舎 地域交流館	純資産	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産	
インフラ資産	インフラ資産社会基盤となる資産	道路、橋梁、公園	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有	
物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価額または見積もり価格が 50 万円以上の資産	公用車、防犯カメラ	余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有	
無形固定資産	形はないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産	ソフトウェア			
投資その他の資産	有形・無形固定資産以外の長期所有目的の資産のこと	出資金 基金 長期貸付金			
流動資産	1年以内に現金化される資産	現金預金 未収金 基金			

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,147	29,696	38,625
業務費用	7,927	9,638	12,448
人件費	3,505	3,824	4,584
職員給与費	2,536	2,764	3,385
その他人件費	969	1,060	1,200
物件費等	4,064	5,011	6,990
物件費	3,002	3,233	4,337
維持補修費	88	92	264
減価償却費	974	1,686	2,368
その他物件費	-	-	21
その他の業務費用	358	803	874
支払利息	76	188	238
その他業務費用	281	615	637
移転費用	10,220	20,058	26,177
補助金等	2,543	14,831	20,950
社会保障給付	5,222	5,225	5,225
その他移転費用	2,455	2	2
経常収益	344	828	2,352
使用料及び手数料	194	538	1,974
その他経常収益	150	291	378
純経常行政コスト	17,803	28,867	36,273
臨時損失	1	1	14
臨時利益	11	11	18
純行政コスト	17,793	28,857	36,270

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対し、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、損益計算書においては、売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であることから収益として計上されるのに対し、行政コスト計算書においては、税収が直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることから収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されることなどによるものです。

② 行政コスト計算書からみえること（百万円単位を四捨五入しています。）

1年間の一般会計等の行政活動に要した経常費用は181.5億円で、経常収益は3.4億円となっております。経常費用から経常収益を差引し、臨時の損益を加えた純行政コストは178.0億円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で35.1億円（19.3%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で40.6億円（22.4%）となっております。

その他、移転にかかるコストとして補助金等や社会保障関係の扶助費があり102.2億円（56.3%）と多くを占めております。

科目等説明

行政コスト計算書：一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類

用語	説明	具体例
経常費用①	毎会計年度、経常的に発生する費用	
業務費用	経常費用のうち、移転費用にかかる費用以外の費用	
人件費等	人にかかる費用	議員・職員給与、退職手当引当金
物件費等	物件費にかかる費用	物件費、減価償却費、維持管理費
その他の業務費用	業務費用のうち人件費等、物件費等以外にかかる費用	支払利息、徴収不能引当繰入額
移転費用	他の所へ移転される費用	補助金等、社会保障給付
経常収益②	毎会計年度、経常的に発生する収益	使用料及び手数料
純経常行政コスト (A)	(A) = ① - ②	
臨時損失③	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失等、臨時に発生する費用	災害復旧事業費、資産除却損
臨時利益④	資産を処分した際に発生した利益	資産売却益
純行政コスト (B)	(B) = (A) + ③ - ④	

3. 純資産変動計算書

一般会計等

(単位：百万円)

勘定科目名	合計	一般会計等	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	21,127	39,777	-18,649
純行政コスト（△）	-17,793		-17,793
財源	19,259		19,259
税収等	12,997		12,997
国府等補助金	6,262		6,262
本年度差額	1,466		1,466
固定資産等の変動（内部変動）		542	-542
有形固定資産等の増加		266	-266
有形固定資産等の減少		-974	974
貸付金・基金等の増加		1,845	-1,845
貸付金・基金等の減少		-595	595
その他	-293	-293	
本年度純資産変動額	1,173	249	924
本年度末純資産残高	22,301	40,026	-17,725

全会計

勘定科目名	合計	全会計	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	25,307	60,880	-35,574
純行政コスト	-28,857		-28,857
財源	30,234		30,234
税収等	17,478		17,478
国府等補助金	12,756		12,756
本年度差額	1,378		1,378
固定資産等の変動（内部変動）		-96	96
有形固定資産等の増加		244	-244
有形固定資産等の減少		-1,688	1,688
貸付金・基金等の増加		2,383	-2,383
貸付金・基金等の減少		-1,035	1,035
その他	-243	-445	202
本年度純資産変動額	1,134	-541	1,675
本年度末純資産残高	26,441	60,340	-33,899

連結会計

勘定科目名	合計	連結会計	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	33,041	75,523	-42,483
純行政コスト	-36,270		-36,270
財源	37,776		37,776
税収等	21,302		21,302
国府等補助金	16,474		16,474
本年度差額	1,506		1,506
固定資産等の変動（内部変動）		-145	145
有形固定資産等の増加		684	-684
有形固定資産等の減少		-2,200	2,200
貸付金・基金等の増加		2,476	-2,476
貸付金・基金等の減少		-1,105	1,105
その他	-151	-396	245
本年度純資産変動額	1,355	-541	1,896
本年度末純資産残高	34,396	74,983	-40,587

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国府等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分や余剰分（不足分）に分類されますが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

② 純資産変動計算書からみえること（百万円単位を四捨五入し、端数調整を行っています。）

本年度の一般会計等における純資産は、税収や国府等補助金の財源と、前述の行政コストとの差額等により余剰分（不足分）が14.7億円増加したこともあり、11.7億円増加しています。純資産の増加の内訳としては、基金積立金の増加等により固定資産等形成分が2.5億円増加し、余剰分（不足分）が9.2億円増加しています。

科目等説明

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類

用語	説明	具体例
前年度末純資産残高	前年度末の純資産額	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致	
税収等	財源として調達した税収等	市税、地方交付税、交付金等
国府等補助金	財源として調達した国庫補助金等	国庫支出金、府支出金
本年度差額	純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す	
固定資産変動等の変動（内部変動）	純資産の内訳のうち、固定資産等の変動を表したもの	
その他	資産の評価、無償譲渡したもの、上記以外の純資産及びその内部構成の変動	資産評価差額、無償所管換等
本年度純資産変動額	本年度中の純資産の変動額総額	
本年度末純資産残高	今年度の貸借対照表の純資産額と一致	

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務（行政サービス）活動収支			
業務（行政サービス）支出	17,245	28,077	36,574
業務（行政サービス）費用支出	7,025	8,019	10,396
人件費支出	3,587	3,906	4,660
物件費等支出	3,092	3,329	4,628
支払利息支出	76	188	238
その他の支出	269	595	870
移転費用支出	10,220	20,058	26,177
業務（行政サービス）収入	19,549	31,180	39,793
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	0	0
業務（行政サービス）活動収支	2,304	2,819	3,219
投資活動収支			
投資活動支出	2,007	2,155	2,765
公共施設等整備費支出	266	415	927
基金積立金支出	1,529	1,730	1,823
その他投資活動支出	211	10	14
投資活動収入	534	501	727
国府等補助金収入	143	84	206
基金取崩収入	485	566	636
その他投資活動収入	6	-148	-116
投資活動収支	-1,473	-1,654	-2,038
財務活動収支			
財務活動支出	1,334	2,038	2,508
地方債償還支出	1,334	2,038	2,506
その他財務活動支出	-	-	2
財務活動収入	370	760	1,084
地方債発行収入	370	760	1,084
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	-964	-1,278	-1,424
本年度資金収支額	-133	-113	-242
前年度末資金残高	427	1,053	2,656
本年度末資金残高	295	940	2,403

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支や財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支や財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

収入は税金等や（業務活動に係る）国府等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。

また、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立支出や基金取崩収入を除く。）の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

② 資金収支計算書からみえること （百万円単位を四捨五入しています。）

令和4年度決算の一般会計等における業務（行政サービス）活動収支は23.0億円のプラスですが、投資活動収支においては14.7億円のマイナスとなります。業務（行政サービス）活動収支の内訳として支払利息支出が0.8億円あり、投資活動収支の内訳として基金での収支が10.4億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は19.5億円のプラス[業務活動収支（23.0）－{△支払利息支出（△0.8）}]＋[投資活動収支（△14.7）－{△基金積立金支出（△15.3）＋基金取崩収入（4.9）}]となります。

また、財務活動収支は9.6億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が3.7億円に対して地方債の償還支出が13.3億円となっており、発行額が負債の返済額より下回っていることを示しています。

科目等説明

資金収支計算書：一会計期間における行政活動に伴う現金等の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けた財務書類

用語	説明	具体例
業務活動収支（A）	市政を運営する上で発生する資金収支を計上したもの	
業務活動支出①	市政を運営する上で経常的に発生する資金の支出を計上したもの	
業務費用支出	経常的に発生する費用支出のうち、移転費用支出にかかる支出以外の費用支出を表したもの	人件費、物件費等、支払利息支出
移転費用支出	他の所へ移転される支出を表したもの	補助金、社会保障給付支出
業務収入②	市政を運営する上で、経常的に発生する資金の収入を計上したもの	税金、国府等補助金、使用料、手数料
臨時支出③	災害復旧、賠償金等の臨時的に発生する支出を表したものの	災害復旧事業費支出
臨時収入④	災害復旧、賠償金等の臨時的に発生する収入を表したものの	
投資活動収支（B）	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金収支を計上したもの	

投資活動支出⑤	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金の支出を表したもの	公共施設等整備費支出、基金積立金支出
投資活動収入⑥	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金の収入を表したもの	国府等補助金収入、基金取崩収入
財務活動収支 (C)	地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したものの	
財務活動支出⑦	地方債の償還などに伴い発生する資金の支出を表したものの	地方債償還支出
財務活動収入⑧	地方債の償還などに伴い発生する資金の収入を表したものの	地方債発行収入
本年度資金収支額 (D)	$(D) = (A) + (B) + (C)$	
前年度末資金残高 (E)	前年度決算時点における資金の残高	
本年度末資金残高 (F)	$(F) = (D) + (E)$	

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	789千円	1,201千円	1,519千円
	歳入額対資産比率	1.94	1.85	1.76
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	72.9%	57.2%	57.5%
世代間公平性	純資産比率	55.2%	43.0%	44.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率	18.8%	25.6%	26.2%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	354千円	685千円	847千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,951百万円	2,517百万円	2,607百万円
	債務償還可能年数	5.5年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	348千円	564千円	708千円
	住民一人当たり人件費	68千円	75千円	90千円
	住民一人当たり物件費	79千円	98千円	136千円
	住民一人当たり移転費用	200千円	392千円	511千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	92.4%	95.5%	96.0%
自律性	受益者負担比率	1.9%	2.8%	6.1%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計/人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計/（本年度収入額+前年度末資金残高） 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆有形固定資産の減価償却累計額/取得価額等 土地や建設仮勘定（非償却資産）以外の有形固定資産（減価償却資産）を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計/資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。この比率が低いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債（地方特例債※を除く）/社会資本等（有形固定資産+無形固定資産） 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
住民一人当たり負債額	◆負債額/人口 負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を示す指標です。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	◆{業務活動収支 - (△支払利息支出)} + {投資活動収支 - (△基金積立金支出 + 基金取崩収入)} 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）や投資活動収支（基金積立支出や基金取崩収入を除く。）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回

	らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数	<p>◆(将来負担額-充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等) ※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与引当金や賞与引当金も含まれています。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産+インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆純経常行政コスト / 財源(税収等+国府等補助金)</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか(受益者負担の水準)
受益者負担比率	<p>◆経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

勘定科目名	令和4年度末	令和3年度末	比較	勘定科目名	令和4年度末	令和3年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	38,643	38,787	-94	固定負債	16,517	17,585	-1,068
有形固定資産	34,499	35,499	-1,000	地方債	13,393	14,359	-966
事業用資産	20,619	21,441	-822	退職手当引当金	3,122	3,219	-97
インフラ資産	13,711	13,898	-187	その他	2	7	-5
物品	169	160	9	流動負債	1,587	1,580	7
無形固定資産	2	3	-1	1年内償還予定地方債	1,336	1,334	-2
投資その他の資産	4,142	3,284	858	賞与等引当金	250	235	15
基金（減債・その他）	2,811	2,159	652	その他	1	12	-11
その他	1,331	1,125	206	負債合計	18,104	19,166	-1,062
流動資産	1,762	1,506	256	純資産の部			
現金預金	295	427	-132	固定資産等形成分	40,026	39,777	249
未収金	75	81	-6	余剰分（不足分）	-17,725	-18,649	-924
基金（財政調整）	1,383	990	393	純資産合計	22,301	21,127	1,174
その他	9	8	1	負債・純資産合計	40,404	40,293	111
資産合計	40,404	40,293	111				

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

○主な増減理由について

- ・固定資産：SDGs まちづくり基金への積立金の増加などにより投資その他の資産が 8.6 億円の増加となったが、資産の減価償却や財産の処分などにより有形固定資産が 10.0 億円の減少となり、結果、固定資産が 0.9 億円の減少となった。
- ・流動資産：財政調整基金の増加などにより 2.6 億円の増加。

・負債の部：地方債残高の減少などにより7.8億円の減少。

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	比較
経常費用	18,147	18,723	-576
業務費用	7,927	7,839	88
人件費	3,505	3,578	-73
職員給与費	2,536	2,608	-72
その他人件費	969	971	-2
物件費等	4,064	4,023	41
物件費	3,002	2,947	55
維持補修費	88	100	-12
減価償却費	974	976	-2
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	358	238	120
支払利息	76	88	-12
その他業務費用	281	150	131
移転費用	10,220	10,884	-664
補助金等	2,543	2,686	-143
社会保障給付	5,222	5,735	-513
その他移転費用	2,455	2,443	12
経常収益	344	379	-35
使用料及び手数料	194	203	-9
その他経常収益	150	176	-26
純経常行政コスト	17,803	18,344	-541
臨時損失	1	1	0
臨時利益	11	29	-18
純行政コスト	17,793	18,316	-523

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

○主な増減理由について

経常費用・・・新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了などにより扶助費等などが減少し、5.8億円の減少。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	比較
前年度末純資産残高①	21,127	20,025	1,102
純行政コスト(△)②	-17,793	-18,316	523
財源③	19,259	19,424	-165
税収等	12,997	12,470	527
国府等補助金	6,262	6,954	-692
本年度差額④(②+③)	1,466	1,108	358
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	266	375	-109
有形固定資産等の減少	-974	-1,000	26
貸付金・基金等の増加	1,845	1,559	286
貸付金・基金等の減少	-595	-560	-35
その他⑤	-293	-5	-288
本年度純資産変動額⑥(④+⑤)	1,173	1,102	71
本年度末純資産残高⑦(①+⑥)	22,301	21,127	1,174

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

○主な増減理由について

国府等補助金・・・新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了などにより6.9億円の減少。

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	比較
業務（行政サービス）活動収支			
業務（行政サービス）支出	17,245	17,837	-592
業務（行政サービス）費用支出	7,025	6,952	73
人件費支出	3,587	3,681	-94
物件費等支出	3,092	3,043	49
支払利息支出	76	88	-12
その他の支出	269	141	128
移転費用支出	10,220	10,884	-644
業務（行政サービス）収入	19,549	19,730	-181
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務（行政サービス）活動収支	2,304	1,893	411
投資活動収支			
投資活動支出	2,007	1,834	173
公共施設等整備費支出	266	375	-109
基金積立金支出	1,529	1,247	282
その他投資活動支出	201	201	0
投資活動収入	534	605	-71
国府等補助金収入	43	112	-69
基金取崩収入	485	437	48
その他投資活動収入	6	57	-49
投資活動収支	-1,473	-1,228	264
財務活動収支			
財務活動支出	1,334	1,454	-120
地方債償還支出	1,334	1,454	-120
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収入	370	789	-419
地方債発行収入	370	789	-419
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	-964	-665	299
本年度資金収支額	-133	0	-133
前年度末資金残高	427	427	0
本年度末資金残高	295	427	-132

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

○主な増減理由について

業務活動収支・・・新型コロナウイルス対策に係る事業の終了などにより4.1億円の増加。

投資活動収支・・・投資活動支出について将来の公共事業等を見据えた基金の積み立てやSDGsまちづくり応援基金への積立金などの増加により投資活動収支は9.6億円の減少。